

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	物流の低炭素化促進事業 (国土交通省連携事業)	担当部局庁	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第57項第1号ハ、第3号 施行令第50条第7項第3号、第8号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・運輸部門におけるCO2排出量は日本全体の排出量の約2割を占めており、その1/3以上を物流関係が占めていることから、物流分野におけるCO2排出抑制対策は極めて重要である。 ・そこで、地域内輸送、幹線輸送、物流拠点の各段階におけるCO2排出抑制に資する効果的な対策を促進するため、物流の低炭素化を総合的に支援する。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域内輸送における低炭素化の促進:トラック輸送の輸送効率改善に資する共同輸配送のための設備導入経費への補助。(補助率:1/2) ○幹線輸送における低炭素化の促進 ・大型トラック低炭素化に必須となるCNGトラックを用いた低炭素中距離貨物輸送のモデル構築に要する設備導入経費への補助。(補助率:1/2) ・モーダルシフトの促進に要する設備導入経費への補助。(補助率:1/2) ・新方式の冷蔵・冷凍コンテナ(夜間電力で輸送前に蓄冷材を冷却し、輸送中は蓄冷剤の冷気を循環)の整備・運用に関する実証実験を実施。 ○物流拠点における低炭素化の促進:物流の中核となる施設(営業倉庫、公共トラックターミナル)における物流設備の省エネ化と物流業務の効率化の一体的実施に必要な設備導入経費への補助。(補助率:1/2) ○物流分野のさらなる低炭素化の促進:荷主と物流事業者の関係の類型化とベストプラクティス提示、低炭素化シミュレーションが可能なシステムの構築、日本全国での削減ポテンシャルの精緻化等について調査を実施。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	3,000	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	3,000	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	物流の低炭素化を総合的に支援することによるCO2排出削減量。	成果実績	tCO2	—	—	—	約4万	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
	①共同輸配送台数 ②CNGトラック導入台数 ③モーダルシフト台数 ④低温物流台数 ⑤物流拠点	活動実績 (当初見込み)	①台数、 ②台数、 ③台数、 ④台数、 ⑤拠点数	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	(①300、②90、③55、④50、⑤20)	
			—	—	—	—		
			—	—	—	—		
			—	—	—	—		
⑤物流拠点								
単位当たりコスト	(円/ —)	算出根拠	本事業は、物流の低炭素化を総合的に支援することを目的としているため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	190	—				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	—	2,810					
	計		3,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○物流分野におけるCO2排出抑制対策は極めて重要。 ○地域内輸送、幹線輸送、物流拠点の各段階におけるCO2排出抑制に資する効果的な対策を促進することが肝要であり、総合的な支援を実施する国の役割が不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○地域内輸送、幹線輸送、物流拠点の各段階におけるCO2排出抑制に資する効果的な対策を促進するための総合的な支援メニューで事業が構成されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	運輸部門におけるCO2排出量は日本全体の排出量の約2割を占めており、その1/3以上を物流関係が占めていることから、物流分野におけるCO2排出抑制対策は極めて重要であり、国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	物流分野におけるCO2排出抑制対策の重要度は認めるが、政策意図を明確にし、結果評価も充実するよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-